

中小企業経営のためのチェックポイント(1)

- 損益計算書とバランスシート -

鎌田 昭吉

企業は生きものといわれている。健康であるためには、ムリは薬物である。多少でも不安のきざしがみえた時は、健康診断と適切な処方が必要です。

このような意味で、日常の「健康管理のめやす」といった程度のことを理解していただくために、経営比率や原価指標の見方について簡単に解説してみることになります。

1. 利益と費用の考え方

1.1 利益とは

事業を運営しながらその目的とする製品を製造・販売し、その売上収入の総額から、その運営に要したすべての費用の総額を差し引いた差額として認識されます。この関係を明らかにしたのが損益計算書であり、その中であらわされる利益は、段階別に図-1のような関係になっています。

この図からもわかるように、売上高から売上原価を差し引いたものが売上総利益で売買差益をあらわしています。この売上総利益から営業費と呼ばれるものの販売・管理費を差し引いたものが営業利益です。この営業利益が会社の固有の営業活動の成果を物語っています。

また、営業利益や雑収入や受取利息などの営業外収益を加え、原材料評価損や支払利息や割引料などの営業外費用といわれるものを差し引いたものが経常利益です。この経常利益は平常活動の成

果を示すもので、よりよく収益実態をあらわしているものとして、よく使われています。

：ただし、「中小企業の経営指標」では、支払利息

・割引料は通常の営業によって発生したものとみなし、管理費に含めて処理されています。この点、一般の会計処理と異なりますので注意しなければなりません。

これに対して、台風や火災による損失、そのほか経理上の特別な処理を扱うのが特別損益で、いつ起るとは限りませんが、これを加減して税引前純利益が得られます。さらに、法人税などが差し引かれて当期純利益が求められ、会社のすべての活動の成果をあらわすこととなります。

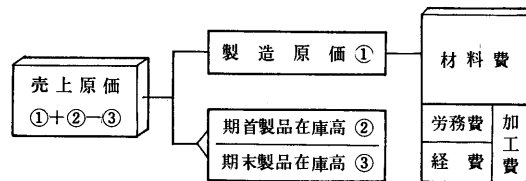


図-2 原価のしくみ

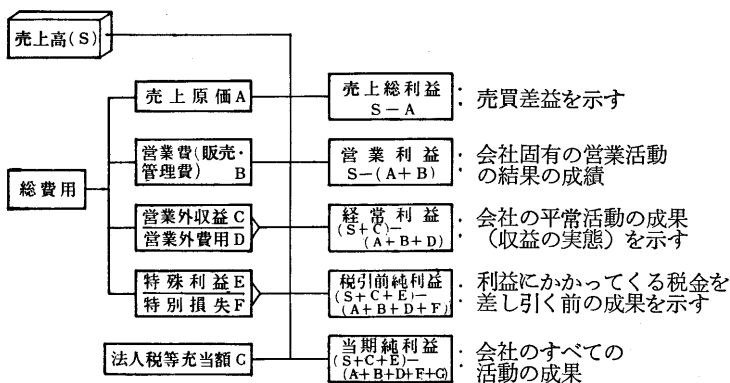


図-1 利益の発生段階

1.2 原価のしくみ

売上原価とその基本となっている製造原価のしくみは、図-2のとおりあらわすことができます。

売上原価 = [期首製品棚卸高 + 当期製品仕入原価 + 当期製品製造原価 - 期末製品棚卸高] として計算されます。

通常は、売上原価にほぼ等しい生産が行われますので、売上原価の中身は製造原価ということにな

第1表 損 計 算 書 と 経 営 活 動

自昭和 年 月 日 至昭和 年 月 日

		[経常損益の部]	
		(営業損益)	
販売活動	→ I	純売上高	
		1. 製品総売上高	××××
		2. 値引, 戻り高	××××
生産活動	→ II	売上原価	
		1. 期首製品棚卸高	××××
		2. 当期製品製造原価	××××
		合 計	××××
		3. 期末製品棚卸高	××××
		売上総利益	××××
販売活動	→ III	販売費および一般管理費	
		1. 販売員給料	××××
		2. 販売員旅費	××××
		3. 貸倒償却	××××
		4. 広告・宣伝費	××××
		5. 発送費・配達費	××××
		6. 役員報酬	××××
		7. 事務員給料	××××
		8. 減価償却費	××××
		9. 地代・家賃	××××
		10. 修繕費	××××
		11. 事務用消耗品費	××××
		12. 通信・交通費	××××
		13. 雑費	××××
		営業利益	××××
		(営業外損益)	
財務活動	→ I	営業外収益	
		受取利息*	××××
		受取配当金	××××
		雑収入	××××
	→ II	営業外費用	
		支払利息*	××××
		支払割引料*	××××
		雑損失	××××
		経常利益	××××
		[特別損益の部]	
	I	特別利益	
		修繕引当金取崩高	××××
		貸倒引当金戻入	××××
		固定資産売却益	××××
	II	特別損失	
		固定資産売却損	××××
		臨時損失	××××
		税引前純利益	××××
		法人税等充当額	××××
		当期純利益	××××

*: 「中小企業の経営指標」では, 一般管理費に含めている。

ります。そして、この製造原価はコスト的にみま
すと材料費・労務費・経費という3つの費目から
なっています。なお、一般に労務費と経費を合わ
せたものを加工費と呼んでいますが、これは原価
管理のための用語であり、原価計算上の費目では
ありません。

1.3 全体としてみた損益

一定期間における企業の全体の働きを売上げと
費用を対比してあらわすのが損益計算書です。貸
借対照表では、ある特定の時点において利益がど
れだけたまったかのストック（ある時点での財産
状態）でとらえるのに対し、損益計算書ではどの
ようにしてたまったかのフロー（一定期間の利益
に至る過程）でとらえています。

会社の活動には、購買
・生産・販売・財務など
がありますが、これらの
活動と損益計算書とはど
のような関係にあるかを
示したのが表-1です。
ここでは、きわめて単純
化してとらえてみまし
たが、実際にはもっと複
雑です。

2. 財産ストックのし くみ

損益計算書は、稼ぎ高
（収益状況）をどのぐら
いあげたかに日をつけた
ものですが、財産（財政
状態）がいくらあるかを
見るものが貸借対照表
（バランスシート）と呼
ばれるものです。この2
つは、会社の成績を示す
大きなカギとなっている
ものです。別々に取り扱
ってはいけないもので、
一緒にあわせてみるこ
と

が大切です。

表-2は、ある会社の貸借対照表ですが、どの
会社でもおおむねこのように細かく表示され、一
見複雑にみえます。そこで、このような貸借対照
表の骨組みがどうなっているか、大づかみにみる
と図-3のとおりになります。

会社の大小や業種によって、これ以上に複雑な
仕組みになることはありません。

常に、右側の負債および資本の部（貸方）は、
決算日現在における資金（使用総資本）がどこか
ら調達されているかという調達源泉を示していま
す。また、左側の資産の部（借方）は、それらの
調達された資金（資本）がどのような形で運用さ
れるかを示しています。

表-2 貸借対照表のヒナ型

貸借対照表

単位：千円

<資産の部>		<負債の部>	
I 流動資産	(171,000)	I 流動負債	(99,830)
現金及び預金	30,000	支払手形	35,000
受取手形	40,000	買掛金	20,000
売掛金	40,000	短期借入金	23,000
商品	10,000	未払金	10,000
製品	25,000	未払費用	6,800
原材料	20,000	法人税等引当金	5,030
仕掛品	5,000	II 固定負債	(25,000)
前払費用	1,000	長期借入金	25,000
II 固定資産	(86,600)	III 引当金	(36,800)
1. 有形固定資産		退職給与引当金	35,000
土地・建物	30,000	貸倒引当金	1,800
構築物	3,000	<資本の部>	< 95,970 >
機械装置	40,000	I 資本金	30,000
2. 無形固定資産		II 法定準備金	
特許権	5,000	1. 資本準備金	5,000
3. 投資等		2. 利益準備金	6,000
投資有価証券	8,600	III 剰余金	
		1. 任意積立金	44,000
		2. 当期末処分利益 (内当期利益)	10,970 (9,470)
資産合計	257,600	負債・資本合計	257,600

要するに、貸借対照表は会社が今どれだけの資産をどんな形でもっているか、そしてその原資は誰がいくら出したものかをあらわす表です。したがって、借方の資産合計金額と貸方の総資本金額とは必ず一致しています。

ではつぎに、バランスシートをみる場合に注目しなければならない16つの箇所とその目標値をとりあげてみますと、つぎのようになります(図-3参照)。

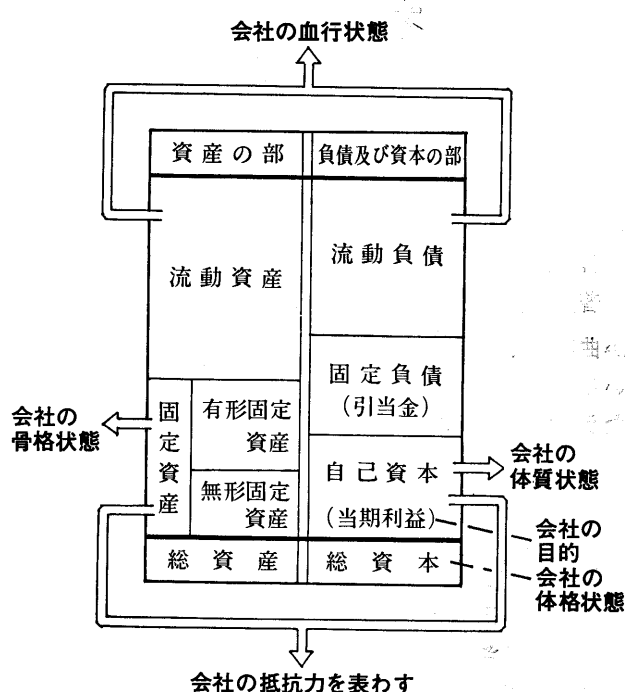


図-3 貸借対照表の着眼点

会社の体格状態→総資本(または総資産)

会社の体質状態→自己資本比率 = $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
(目標: 30%以上)

会社の骨格状態→固定資産構成

比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本}} \times 100$
(目標: 40%程度)

会社の抵抗力→固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
(目標: 100%以下)

固定長期適合率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
(目標: 80%以下)

会社の血行状態→流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
(目標: 150%以上)

当座比率 = $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
(目標: 100%以上)

会社の目的→総資本利益率 = $\frac{\text{当期利益(税引前)}}{\text{総資本}} \times 100$
(目標: 10%以上)

(林産試験場 指導部調査科)